

**尼崎市教育振興審議会 第3回審議会
議事録**

日時	令和6年7月25日（木）18:30～20:30
開催手法	対面
出席委員	石橋委員、川上委員、北地委員、芹澤委員、時水委員、庭山委員、堀田委員
欠席委員	なし

1. 開会

2. 会議録確認者の指名

3. 審議

・第2回目審議会での意見への対応について（資料1）第3回教育振興審議会説明資料（会長）6ページ、外国語教育についての成果指標である「英語の授業が楽しい」について、指標の再設定を検討するとあるが、追加でも良いと思う。これまでも使用している指標なので、経年的に追いかけてややすいと思う。また、同じページNo.1とNo.6について、「総合計画の進捗確認ツールだから、」とあるが、それは総合計画の指標を変更すればよいのか。

（事務局）総合計画の指標は議決も得ているため、変えることは非常に困難である。この教育振興基本計画上で指標を新たに追加することは可能である。

（委員）総合計画は理想的な数値を言っている。たとえば評価が満点だとか。教育振興基本計画上で並べて色々な指標を見れば、現実的な指標を置いているものもある。行政の姿勢として、総合計画との整合性を保ちたいことは分かるが、市民が教育振興基本計画を読んだときにそれは伝わらないと思う。

（事務局）なぜここでこの指標を使っているのか、ということが大事かと思う。もう少し詳しく、なぜここでこの指標が必要かということを追記したい。

（委員）総合計画や施策評価の指標について変更できるのか。できるのであれば、タイミングはいつか？

（事務局）大幅に見直す予定は今のところない。

（委員）見直すべきと思う。それに備えて、ここで議論の蓄積をしておくべきである。

（会長）教育振興基本計画上で変えられるものは変えておくべき。ただ、本日は時間が限られているので、我々が持ち帰って考えることはできるのか。

（事務局）可能である。

（委員）非認知能力について、指標の設定が難しいと書いているが、学術的には、いろいろな測り方がある。非認知能力にはレジリエンスや自尊感情などの様々な側面があり、そのなかで特に重視している点を踏まえて指標を選ぶことは可能である。9ページの道徳教育の成果指標について、非認知能力との親和性は高い。絡めて指標を再設定することはできるのでは、と思う。また、いじめ防止の成果指標についても、アンケート調査等を使うことはで

きる。文科省のCOCOLOプランのなかで学校の風土の見える化があるが、そこを取るのも1つかと思う。

(会長) 非認知能力を測ることが難しいと考える、と書かれると、そんなことないでしょうとなる。意見を踏まえて再検討を。

各論4～7について (資料2) 教育振興基本計画たたき台 (各論4～7)

・各論4

(委員) 4ページ目、成果指標が出ている中で「授業でICTを活用する教員の割合」の数値が細かすぎるのでは。なにか理由があるのか。

(事務局) 表記を修正する。

(委員) 4-1の学校施設について、建替えや大規模・中規模改修、長寿命化改修とスケールの大きなものの記載があるが、大きなハード面の整備について、指標の設定はそぐわないのか。

(事務局) 1校を建設することに対して、一定の時間を要する。そういった意味では、成果指標の設定がなじまない。

(事務局) マネジメント計画は、建替えがメインである。5年間のなかで、大きな改修は3校程度にとどまるので、より具体的なものを成果指標とした方が本計画の進捗を測る上で、適当と考えている。その中で、より声が多い洋便器化やLED化を指標としている。

(会長) そのあたりは、市民も同じように感じると思う。4-4も指標がないので、何らかの注釈はあるべきである。たとえば、「全てに成果指標を設定するものではない」など。

(委員) 細かいことだが、4-4の給食について、「給食衛生管理基準に基づいて、」とあるが、現状、衛生基準を満たしていないのかと見えてしまう。

(事務局) 給食調理室について、空調が整備できていない学校があり、室温度について、基準を満たしていない現状があるため、このような表記をしている。

(会長) それは問題ないのか。

(事務局) その基準が望ましいとされているため、改善すべきと考えており、空調の整備を進めているところである。

(委員) そうすると、一層成果指標を設定しても良いのでは。各年の政策査定にゆだねられるような性質の施策であることから、給食調理室の空調整備について成果指標を設定しておくべきである。

(事務局) 設定する方向で検討する。

(会長) 4-4の文章の中でも現状と今後の方向性について、記載するように。

(事務局) 補足だが、実際の現場では、スポットクーラー等を活用しながら、適切な環境を保つような工夫をしている。

(委員) 別の対策をしているということが分かれば安心である。

(会長) 授業でICTを活用する教員の割合を教員側から出すのはどうなのか。78%は低い。

全国学力・学習状況調査における質問紙調査にある「授業で PC・タブレットなどの ICT 機器をどの程度使用しましたか」のように、子ども側の目線の指標の方が適切なのでは。

(委員) アナログなやり方の方が良い先生もいるのでは。

(会長) 文部科学省は、授業で全く使わないことは想定していないため、子ども側から測ることができる指標の方が適切であると考えます。

(事務局) この指標に使っている調査は、文部科学省の調査で県を通じて照会がくるものである。これは主体的・対話的で深い学びの実現のために使用しているか、というような聞き方をしている。一方では、学校に週 1 回以上使用している教員の率を調査すると、100%というデータもあるため、聞き方によって数値が変わってくるものと考えている。

(会長) 子ども側の意見が生徒の意見だと思う。教員側の視点から調査をするならば、主体的・対話的で深い学びを実現するために使用しているか、というような指標を使うべきである。

(事務局) 検討する。

・各論 5

(委員) 教職員のやりがい向上や風通しの良い職場や組織作りも大事である。チャレンジすることを後押しするといったような視点も入れてほしい。

(会長) 行政側の立場の整備が主に書かれているので、教員側がどう感じているか、を測って、みてはどうかという意見だと思う。

(委員) 教職員の方々が元気でないと良い教育が行えないと考える。尼崎市に限らないが、研修で先生の声をお聴くと、疲弊している声を聞くこともある。そういうことを考えたときに、1 つは色々な施策を打つ中で、何をスクラップするのかということも必要であると考えます。また、やりがいに係るアンケートや、燃え尽き感のようなアンケート、いわゆるストレスチェックも大事。指標として表に出すことは難しいと思うが、その辺りのモニタリングが重要である。全国的に休職や離職も課題となっているので、そういった部分の予防が大事である。そのためには、スクラップや風通しが非常に重要。東京都はコミュニケーションのハンドブックを作っていたりもする。1～3 年目の教員は先輩教員との関わりに課題を感じている教員も多い。

(事務局) 今の意見を聴いて、施策を打つ側になっていると感じているので、反映していきたい。

(委員) 働き方改革について、たとえば子ども同士のトラブルがあっても、夜に電話がしたくても学校に繋がらない。その次の日も時間が合わない。トラブルの相手方との取り次ぎにも時間がかかる。そのことによって解決できる案件に要する時間が必要以上に長引き、結果的に働き方改革に繋がらないケースがあるのでは、と懸念している。

(会長) 夜間に全く連絡が取れないシステムになっているのか。

(事務局) 一定の差はあるが、時間外は基本的にはつながらない設定である。

(会長) 何かあったときに連絡は取れないのか。

(事務局) 今日中になにかするべき、というときは連絡を取れる体制をとる。

(会長) 働き方改革について、やはり管理職、特に教頭先生の働き方改革を推進するべきである。負担が大きすぎる。管理職の成り手不足の原因である。全体的な書きぶりだけではなく管理職へのアプローチも記載するべきである。

(委員) 校長・教頭の異動の間隔が短いと感じる。改革に強い志を持っている方は短期間でやっってしまうという思いもあるだろう。丁寧に取り組ができるよう一定の期間を設けてあげてほしい。その方が保護者としても安心して協力できる。

(事務局) 近年は団塊世代の退職があったことや、管理職の登用に対する年齢制限もあり、世代構成によっては、その層が薄いということもある。近年は2年程度で異動している先生はかなりの数いらっしゃるの事実である。今いただいた意見のように改革するには足りないという声もあり、それを踏まえて検討を進めている。

(委員) トラブル対応の話について、働き方改革をしつつトラブル対応をしっかりしようとすると管理職に負担がいく。特定の先生が抱え込まないような仕組みづくりが大事。学校のなかで、複数でトラブルにあたる体制ができていると一緒に動けるといえることができるようになる。そういう体制づくりが必要になる。成果指標について、時短ハラスメントといった言葉もあることから、たとえば年休取得率といった観点にするのも1つである。

各論 6

(委員) コミュニティ・スクールの成果指標について、「課題」という文言が何を示しているのか、定義が分かれると思う。走り出したばかりの学校もあり、中々課題解決には辿りつかないのでは。

(事務局) この項目については、令和6年3月に学校長向け、会長向けにアンケートを取った1つの項目である。この項目は、学校運営協議会が果たすべき役割の本旨であると考えている。学校には多様な課題があり、教員や学校長だけでは解決しきれないものもある。そういった課題について、地域のみなさんと解決を図るとというのが本旨である。

(会長) 「学校運営上の課題解決等を図るとともに、～」の文章の中に具体例を入れてはどうか。

(委員) 部活動の現状が3校に留まっており、具体的な様子が分からない。今後の取組もやや抽象的である。成果指標も0%→100%となっており、全体像が見えにくい。

(事務局) 施策の取組が必要となる国等の状況を述べたい。その後に本市の状況を書きたい。

(事務局) 部活動の地域移行は模索しているところであり、具体的な取組がまだ書けていない。これまでの取組だが、モデル校は中学校3校をモデルにして14部活動で外郭団体や大学等と連携をしながら、指導者を派遣して学校管理外の部活動として取り組んでいる。学校の教員ではなく、外部の指導者が対応してきた。その中で、平日と休日での指導者が変わることに子どもへの影響等も分かってきたので、今後平日も含めて指導者派遣をやっていこうと思う。今後の取組に書いていることは将来的に目指すべき方向性を書いている。指

導者の派遣だけでは学校部活動の延長線上にしかない。国は、部活動を学校単位から地域単位へというのが本旨である。地域単位でクラブ活動を立ち上げていき、そこに様々な学校の生徒が集まるということを目指していく。そのためには、さまざまな団体の参画を目指して体制整備を進めていきたい。モデル像と将来像がかけ離れていることは対応したい。

(会長) 今おっしゃっていただいたような文言を反映して頂きたい。

(委員) 移行は文化部も含めて全部を目指すのか。

(事務局) 文化部も含めて全部活動である。

(会長) 少年補導委員の成り手不足というのは、高齢化しているということか。成り手を集めるための方策も記載できればと思うが、そもそも補導委員になる時点で高齢ということもあるか。

(事務局) やはり成り手がおらず、継続して担って頂くことになり高齢化していく。そのあと成り手を探すことに苦慮する。かつては 600 人定員だったのが現員では 300 人を切っている。子どもの犯罪行為、非行行為が減ってきた現状もある。近年は、補導活動というよりは、自転車マナーの注意や子どもたちが集まるところに行って声掛けをする形に変わってきている。そういった状況の中で、パトロール内容の見直しや、web を活用して活動報告書を提出してもらうなど、負担軽減策を検討している段階である。

(会長) 非行が減ってきたので、負担軽減をしながら補導委員も減らしていくということであれば分かる。成り手が不足するから、となれば民間に移管すればどうですかともなる。書きぶりの検討をお願いしたい。

各論 7

(委員) 指標のなかで、市民 1 人あたりの貸出冊数が現時点の実績と比較して倍以上になっていることの意図は。

(事務局) 本市は 1 人あたりの貸出冊数が阪神間で最低位にある。阪神間平均は 7 冊か 8 冊であり、差が開いている。それを埋めていこうと考えている。令和 3 年 3 月に図書館基本的運営方針を定めており、令和 12 年度に 7 冊の目標を立てている。そこに至る経過で 6.62 冊としている。

(会長) 貸出冊数が多いことが良いのか、利用者数が増えることが良いのか、の議論の余地はあると思う。

(事務局) 12 ページの現状のところで、利用者数や貸し出し冊数の状況を書いておきたい。

(会長) 近隣他市との比較についての記載もあれば、成果指標の理解が深まる。

(委員) 地域学校協働活動について、最終的に子どもたちの何を育てるのかみたいな目標があると良いと考える。各論 1、2、3 等との連携性を書いてもらえれば。また、図書館と関連して、家での蔵書数が多い子は学力が高いというデータもある。家庭間の格差を図書館機能や地域連携等で埋めていくということも書ければ良いのでは。地域の力を上手く使えればと思う。

(事務局) 図書館に関して、小学生は普段図書館に行かないような状況もあり、学校とも連携を取りながら読書習慣をつけるような取組をしていきたい。一層地域資源を活用しながら、図書館機能を活かした子どもの育ちを目指していくような主旨の書き込みをしていきたい。

(委員) 読み聞かせも科学的根拠がある。就学前段階から読み聞かせをしていくということも有効である。

(事務局) 読み聞かせは親子のコミュニケーションのきっかけづくりとして、親子関係の構築でも意味があると思っている。

(委員) 全体的に高齢化で成り手不足という表現があるが、これから高齢化がますます進んでいくことは確実。今後5年間でリーダーを発掘していくのか、やり方を変えていくのかは大事な部分かと思う。

(委員) 少年補導委員にならないか、と言われたことがあったが、余裕がなく断ったことがある。結局、地域から少年補導委員を新たに出せなかった。地域の方がスカウト的に探すことは難易度が高く、新しい在り方に移行していく時期だと思う。

(会長) 今後の方向性の検討も必要であるという記載を。

・アンケートについて (資料3) アンケートについて

(会長) 個別項目のQ11について、働き方改革の捉え方が先生によって異なるため、働き方改革の何に取り組んでいるか、みたいな質問を先にしてはどうか。

(委員) 施策のスクラップの話をしたが、何をスクラップするのかの検討に向けた質問を入れてはどうか。たとえば、効果が感じられないのに心理的・時間的に負担になっているもの、など。

(会長) 教頭先生の働き方改革が特に必要だ、ということが分かるような調査になればと思う。

以 上